

## 入間市新型コロナウイルス感染症緊急対策事業一覧

No.	事業名称	事業概要	予算(千円)	交付金	担当課
<b>市民の生命と健康を守る</b>					
1	医療機関等防護具等提供事業	医療機関、施設等で不足が生じている防護具等を速やかに確保し、提供する。	11,779	対象	健康管理課
2	介護施設マスク・消毒液等提供事業	介護施設で不足しているマスク、消毒液を確保し、提供する。	4,944	対象	介護保険課
3	感染拡大防止用次亜塩素酸水配給事業	健康福祉センター及び学校給食センターに次亜塩素酸水生成器を導入し、市民に次亜塩素酸水を配給する。	7,700	対象	健康管理課
4	妊婦へのマスク配布事業	感染防止に向けて、友好都市奉化区から寄贈されたマスクを妊婦のみなさんに配付する。	492		地域保健課
5	市公式ホームページ、フェイスブック等での情報発信事業	新型コロナウイルス感染症に関する情報(感染者情報等含む)を市民に情報提供する。	—		危機管理課 健康管理課
6	緊急かわら版発行事業	広報紙への掲載より早く市民にお知らせする必要がある内容を、A4両面1枚程度で作成し、ポスティングにより、6回程度全戸配布する。	11,405	対象	危機管理課
7	児童・生徒感染症拡大防止事業(サーモメーター購入)	新型コロナウイルス感染症が小中学校で拡大しないよう、サーモメーターを購入する。	1,703	対象	学校教育課
8	児童・生徒感染症拡大防止事業(マスク作成)	新型コロナウイルス感染症が小中学校で拡大しないよう、市職員がマスクを作成する。	830	対象	学校給食課
9	こころと生活支援の包括的相談事業	①生きるための支援の包括的な相談会を職員(必要に応じて弁護士等の専門職)により実施 ②こころの不調のある方に対する精神科医の相談にあわせて生活支援のための相談を実施 ③DV、虐待、子どもの精神的な不調に対する相談を心理相談員により実施	600	対象	地域保健課
10	こころの健康情報発信事業	①HP、パンフレット等で感染症の影響でストレスを抱えるストレスへの対処法を情報発信 ②必要な人が情報を得られるように、こころの健康の関連リンクを充実 ③「専門医によるこころの健康相談」「子ども相談室」及び随時相談の周知 ④市HPに相談が可能であることの周知	396	対象	地域保健課
11	感染症対策にかかる総合支援体制の整備	危機管理課に感染症対策担当を設置するとともに、市役所に感染症全般に関する問い合わせ窓口を設置した。	—		危機管理課
12	テレワーク、リモートワーク環境の整備	市役所における手続きの電子申請を推進するとともに、職員の交代制による在宅勤務を実施している。	—		情報政策課 市民課・人事課
13	市庁舎内の感染防止対策	庁舎出入口への手指消毒液の設置、カウンターに飛沫および接触感染防止用のビニールシートの設置、待合椅子の間引きや椅子・カウンターの定期消毒を実施している。	—		各課
14	市主催イベント、市内公共施設の休止等	市主催イベントを中止または延期するとともに、一部を除き市内公共施設の休館を継続している。	—		各課
<b>市民の暮らしを守る</b>					
15	特別定額給付金	国の補助を受け、特別定額給付金、子育て世帯臨時給付金を給付する。	14,887,040		企画課
	子育て世帯臨時給付金		180,850		こども支援課
16	水道基本料金の減額	市内すべての給水契約者を対象として、2ヶ月間基本料金を半額に減額する。	26,976		上下水道経営課
17	住居確保給付金追加支給事業	受給理由がコロナウイルスに起因する住居確保給付金受給者に対して、10,000円(1人1回限り)を支給する。	1,500	対象	生活支援課
18	ひとり親家庭等子ども応援事業	児童扶養手当受給世帯に対し、対象児童1人当たり30,000円を支給するもので、5月中に支給する。	49,928	対象	こども支援課
19	学童保育室食事提供事業	学童保育室で預かっている児童に対し、昼食を配付する。	480	対象	青少年課
20	保育施設等給食費利用者負担軽減事業	市の要請に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止のために登園を自粛した児童に対し給食費の補助を行い、利用者の負担を軽減する。	6,656	対象	保育幼稚園課
21	私立幼稚園通園バス代利用者負担軽減事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い休園した私立幼稚園の児童に対し通園バス代の補助を行い、利用者の負担を軽減する。	7,337	対象	保育幼稚園課
22	児童虐待未然防止の強化	要保護児童等の所在確認の強化、生活困窮家庭等への食品配付、子育て世帯への外出自粛とによるストレス軽減方法の情報提供を実施する。	—		こども支援課
23	児童・生徒食費支援事業	4月からの学校休業に伴い、在宅となる準要保護家庭の児童生徒に対して、4月、5月の2ヶ月分の食費を補助する。	12,140	対象	学校教育課
24	啓発パトロール等の実施	市広報車により人が集まる公園や河川敷周辺などを中心にパトロールを実施するとともに、防災行政無線により外出自粛等の協力について呼びかける。	—		交通防犯課
25	児童・生徒の保護者へのカウンセリングの充実	児童・生徒の状況確認、個別対応を実施するとともに、電話等を通じた相談体制の充実を図る。	—		学校教育課
26	内定取消者等支援緊急雇用事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用の内定を取り消された新卒者等を会計年度任用職員として雇用する。	7,826	対象	人事課
27	その他の支援	国民健康保険被保険者の仕事欠勤に対する傷病手当金支給、感染症の影響により収入が大幅に減少した場合等の市税徴収猶予、女性のための悩み事相談、小学校低学年特別支援学級の児童生徒の受け入れ等	—		各課
<b>まちの活気を守る</b>					
28	小規模事業者等追加支援事業	市内の小規模事業者(常時使用従業員20人以下等)が、前年度比で売り上げが20%以上(国の持続化交付金では50%以上)減少している場合に一律10万円を支給する。	288,286	対象	商工観光課
29	事業者緊急特別融資事業	中小企業者の資金繰りを支援するため、金融機関が融資する低利率(年利0.5%)の特別融資(貸付限度額300万円、融資総額9,000万円)にかかる信用保証料及び利子を補助する。	3,540	対象	商工観光課
30	飲食事業者宅配・テイクアウト等支援事業	①飲食事業者が新たに宅配等テイクアウトを始める際の経費などを補助 ②テイクアウト等へ事業転換を行った飲食店等の情報を集約したチラシの全戸配布等	25,664	対象	商工観光課
31	信用保証制度を利用するための認定事務	セーフティネット保証等融資制度の利用を支援するため、経営安定関連保証(セーフティネット保証)の特定中小企業者等を認定します。	—	対象	商工観光課
		事業費合計	15,538,072		
		(特別定額給付金・子育て世帯臨時給付金を除く) 事業費計	470,182		
		(地方創生臨時交付金対象) 事業費計	442,714		

※ 予算欄に「—」が記載されている事業は、既に措置された予算等を活用して実施しています。